



青少年がバンドで競演

子ども・子育て支援の充実を

ンドの練習をしたり、会話を楽しむ場所がない。青少年の居場所づくりが必要ではないか。

小林憲人議員

子ども・子育て関連3法の成立により、認定こども園の増加や幼児保育一元化が予想される。市の対応は。

整備予定。その後、改修が必要10校は、大規模改修事業の中で整備する。

青少年の居場所づくり

民部佳代議員

中学生がダンスやバ

元気で豊かにくらすために

福祉・医療

保育士の処遇改善を図れないか。

平成24年度の国の補正予算により、給与加算率は15%まで引き上げられる予定。保育士給与調整事業補助金や入所児童育成事業補助金が市の制度としてあるが、限界もあるので県等に

家庭訪問型子育て支援事業の実施

伊藤美枝子議員

子育てにストレスを抱え孤立しがちな家庭を訪問し傾聴と協働を行う家庭訪問型子育て

補助金等の充実を要望していきたい。

総合相談窓口を開設すべき

鈴木啓太郎議員

福祉相談は、介護子育てなど様々な要素が重なり合う。総合的な相談窓口の設置が求められているのでは。

相談者が1カ所の窓口で相談でき、その後専門窓口スムーズにつなぐ体制の整備は必要と認識している。市民サービスの向上のため、相談者の立場に立った総合的な相談窓口の体制

今後は在宅看取りへ

田村法子議員

超高齢化に合わせ、施設死より在宅看取りを可能とする医療と介護の連携が急務では。

国も在宅看取りを方針としている。地域包括システムの構築を充実することにより対応していく。

地域福祉を担う若い世代の人材育成

小林憲人議員

子育て世代の人が、児童福祉の観点から地域福祉に関わってもらうために、各種健診などでの啓発を図っては。

各種健診や子育て支援広場などでの啓発を検討していく。

地域包括支援センターを身近に

伊藤初美議員

地域包括支援セン

内部障がいを示す「ハートプラスマーク」

※内部障がい  
外観からはわからないが、心臓疾患など身体内部に障がいがあること。

ハートプラスマークの普及を

堀口修一議員

内部障がい(※)を理解してもらうためには、ハートプラスマーク(※)の普及が必要である。ポスターの掲示など、普及と啓発は。

子宮頸がん検診とHPV検査の併用

伊藤美枝子議員

厚生労働省は、併用検診について「試験的に200程度の自治体に助成を行い、効果の検証を行う」としているが、本市でも積極的に活用を。詳細は5月以降に示される。2市1町で協議し検討する。



地域包括支援センターの拡充を

鈴木啓太郎議員

4つの包括支援センターの総相談件数は昨年度1万5530件で、当初の予測件数の3倍に到達するほどである。これからピークを迎える高齢社会に対応するため、職員体制の充実について検討する。

認知症の理解と早期発見

伊藤美枝子議員

高齢者が最後まで尊厳を持って暮らすためにも、認知症を正しく理解し、早期発見・治療を行政・医療・地域で支える仕組みづくりが重要と考える取り組みは。

平成25年度は、職員も含めた認知症講座の開催や介護予防サポーターなどを対象に認知症サポーター養成講座を開催する。東入間医師会主催の「もの忘れ相談医講習会」も開催した。認知症発見の対応策を今後研究する。

生活保護就労支援員の役割

鈴木啓太郎議員

生活保護の就労支援員はどのような役割を担うのか。

就労支援は、生活保護受給者を就労に結びつけるだけでなく、社会の一員として自立を促

精神障がい者のデイケア施設拡充を

塚越洋一議員

精神障がい者デイケア施設拡充の具体化と、関係団体への支援を強化すべきでは。

利用者も増えて手狭になっており、どのような支援ができるのか検討する。

脳ドックで脳疾患の早期発見

伊藤初美議員

認知症や寝たきり予防のためにも、脳ドック補助制度の新設をどうするか。

※HPV検査  
子宮頸部の細胞顕微鏡を採取し、子宮内マスを採取し、原因となるヒトウイルスに感染しているかを調べる検査。